

## 再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要					
事業名	農業農村整備事業（緊急農地防災事業）				
地区名	えんらくじ 円楽寺地区				
事業箇所	海部郡大治町西 <sup>にしじょう</sup> 條				
事業のあらまし	<p>本地区は、愛知県西部のあま市及び海部郡大治町に位置する、二級河川福田川の左岸側に広がる流域面積 257.9ha の低平な地域の排水を担う農業用排水機場の整備をするものである。</p> <p>本地区の排水は、洪水時以外の通常時においても円楽寺排水機場及び円楽寺第2排水機場により二級河川福田川へ強制排水されている。</p> <p>しかし、施設の老朽化に伴う排水能力の低下や流域内開発による降雨流出量の増加により、地区の排水状況は著しく悪化し、豪雨時にはしばしば農地や農業用施設等に湛水被害が生じている。</p> <p>このため、機能低下が著しい円楽寺排水機場を更新整備することにより湛水被害を防止し、農業経営及び県民生活の安定を図ることを目的として、2018年度から緊急農地防災事業を実施し、2028年度に完了する予定である。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>老朽化等に伴い排水能力が著しく低下した円楽寺排水機場を更新し、流域内の湛水被害を未然に防止することにより、地域住民の安全・安心を確保するとともに、農業経営の安定を図る。 （計画基準雨量 341mm/3日、1/20年確率雨量）</p> <p>【副次目標】</p> <p>なし</p>				
計画変更の推移		事前評価時 (2018年度)	再評価時 (2023年度)	変動要因の分析	
	事業期間	2018～2025	2018～2028	関係機関との調整に伴う事業期間の延長	
	事業費（億円）	15.5	18.7		
	経費内訳	工事費	13.0	15.6	労務資材費の増（2018単価→2023単価）
		用地補償費	0.3	0.5	労務資材費の増（2018単価→2023単価）
その他		2.2	2.6	労務費の増（2018単価→2023単価）	
事業内容	排水機場 1か所	排水機場 1か所			
II 評価					
① 事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <p>既設排水機場の老朽化に伴う排水能力の低下や地区内開発による降雨流出量の増加により排水状況が悪化し、湛水被害が生じていることから、早急に更新し、排水能力を向上させる必要があった。</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>計画施設は地区内の湛水被害を防止するために不可欠な排水施設であり、排水能力不足は変わっておらず、整備が必要な状況は継続している。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>地区の排水能力不足は改善されておらず、事業の必要性は依然として高い。</p>			



			<p>阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</li> </ul> <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>																																																															
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">③ 事業の効果の変化</p>	<p>1) 貨幣価値化可能な効果（費用対効果分析結果）</p>	<p>【理由】 今後、阻害要因はなく計画通りの完成が見込まれるため。</p>	<p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析の算定基礎となった要因変化の有無】 事前評価時から大きな変化はない。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析結果】</p>																																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>事前評価時 (基準年：2017)</th> <th>再評価時 (基準年：2023)</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">費用 (億円)</td> <td>当該事業による費用</td> <td>11.2</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他費用 注)</td> <td>15.4</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (C)</td> <td>26.6</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7">効果 (億円)</td> <td>作物生産効果</td> <td>9.4</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>△0.7</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（農業関係資産）</td> <td>33.5</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（一般資産）</td> <td>442.9</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果（公共資産）</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 (B)</td> <td>485.1</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(参考) 算定 要因</td> <td>受益面積 (ha)</td> <td>61.1</td> <td>61.1</td> <td>増減なし</td> </tr> <tr> <td></td> <td>農地面積 (ha)</td> <td>33.9</td> <td>27.8</td> <td>6.1ha 減</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他面積 (ha)</td> <td>27.2</td> <td>33.3</td> <td>6.1ha 増</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用対効果分析結果 (B/C)</td> <td>18.2</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分		事前評価時 (基準年：2017)	再評価時 (基準年：2023)	備 考	費用 (億円)	当該事業による費用	11.2	—		その他費用 注)	15.4	—		合計 (C)	26.6	—		効果 (億円)	作物生産効果	9.4	—		維持管理費節減効果	△0.7	—		災害防止効果（農業関係資産）	33.5	—		災害防止効果（一般資産）	442.9	—		災害防止効果（公共資産）	—	—		合計 (B)	485.1	—		(参考) 算定 要因	受益面積 (ha)	61.1	61.1	増減なし		農地面積 (ha)	33.9	27.8	6.1ha 減		その他面積 (ha)	27.2	33.3	6.1ha 増	費用対効果分析結果 (B/C)		18.2	—		<p>※金額は、社会的割引率（4%）を用いて現在の値に換算したものの。</p> <p>※費用対効果分析については、愛知県公共事業評価実施要領細則により、原則として、事前評価時と比べ、その要因が3割を超えて変化している場合、または費用対効果分析結果が1未満になる恐れがある場合に実施するとされており、今回の評価では算定していない。</p> <p>注) 関連施設の整備費用等について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関連施設：当該施設と一体となって効用を発揮するもので排水機場に流入する幹線排水路など</li> <li>評価期間：48年間（当該事業の工事期間8年+40年）</li> <li>算 定 式：新規整備費+再整備費+事業着工時点の資産価値－評価期間終了時点の資産価格</li> </ul> <p>【貨幣価値化可能な効果（費用対効果）分析手法】</p> <p>「新たな土地改良の効果算定マニュアル」（2015年9月 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課監修）に基づき算定。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>事前評価時から大きな変化はない。</p>
		区 分		事前評価時 (基準年：2017)	再評価時 (基準年：2023)	備 考																																																												
		費用 (億円)	当該事業による費用	11.2	—																																																													
			その他費用 注)	15.4	—																																																													
			合計 (C)	26.6	—																																																													
		効果 (億円)	作物生産効果	9.4	—																																																													
			維持管理費節減効果	△0.7	—																																																													
			災害防止効果（農業関係資産）	33.5	—																																																													
			災害防止効果（一般資産）	442.9	—																																																													
災害防止効果（公共資産）	—		—																																																															
合計 (B)	485.1		—																																																															
(参考) 算定 要因	受益面積 (ha)		61.1	61.1	増減なし																																																													
	農地面積 (ha)	33.9	27.8	6.1ha 減																																																														
	その他面積 (ha)	27.2	33.3	6.1ha 増																																																														
費用対効果分析結果 (B/C)		18.2	—																																																															

貨幣価値化 困難な効果 の変化	【事前評価時の状況】 該当なし。	
	【再評価時の状況】 該当なし。	
判定	【変動要因の分析】 該当なし。	
	A	A：事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。 B：事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。 C：事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。
【理由】 事前評価時（2018年度）から大きな変化はないため。		
Ⅲ 対応方針（案）		
継続	中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。	
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容		
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 本事業は計画規模と同等の降雨がなければ、効果を検証できないため、事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生した場合に効果を検証する。ただし、事業完了後5年以内に計画規模と同等の降雨が発生しなかった場合は、事業完了後5年間の最大規模の降雨により評価する。		
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見		
Ⅵ 対応方針		